



官公労共済会

共済会本部 ☎098-833-1101
中部支部 ☎098-938-7290
北部支部 ☎0980-52-2609
宮古支部 ☎0980-72-4212
八重山支部 ☎0980-82-3714

ホームページ <https://www.kankoro-kyosaikai.jp/>

第13回定時総代会議案書

日時： 2025年12月19日(金) 午後1時30分

場所： 沖縄県教職員共済会館 八汐荘 4階会議室

第13回定時総代会招集について

日付：2025年11月28日
沖縄県官公庁労働者共済会
理事長 比嘉 盛博

定款第18条に基づき、第13回定時総代会を下記の通り招集する。

1. 日時： 2025年12月19日(金) 午後1時30分
2. 場所： 沖縄県教職員共済会館 八汐荘 4階 会議室
3. 議題： ①2025年度事業報告及び決算について
②2026年度の事業計画について
③退職役員(理事)に対する退職慰労金の支給について

定時総代会出席総代への案内事項

- お車で越しの総代の皆さまは、八汐荘駐車場をご利用ください。
(地上の第一駐車場および地下の第二駐車場がございます)
- 公共交通機関をご利用の総代の皆さまにつきましては、領収書をご提出ください。
- 当日は、参加者の皆さまに軽食と飲物をご用意いたします。
- 旅費の精算は後日、口座振込にて行います。
振込のため、口座番号は事前にご確認のうえご用意ください。

【第1号議案】

2025年度事業報告及び決算について

はじめに

今年は世界情勢の緊張や米国の通商政策による影響、日本の景気回復と物価上昇、沖縄の観光需要と人手不足など、生活や職場環境に直結する変化が多くありました。労働環境では賃金上昇や働き方改革が進む一方、中小企業では人材確保やコスト転嫁の課題が残っています。共済会は「会員の生活と安心を守る」という原点を忘れず、柔軟で持続可能な取り組みを進めてまいりました。

会員の新規加入状況は、構成組織と連携して会員獲得に取り組んだ結果、前年度実績を46名上回りましたが、会員総数は前年度より48名減少しました。

共済事業では有価証券の利息収入が予算額を大きく上回り、かんこうローンの貸付件数も増加傾向が続き貸付利息収入も増加しました。共済事業の収益確保を目的として開始した有価証券による運用が、昨今の金融情勢により十分に効果を発揮しているものの、給付事業において支給総額等の増加により赤字決算となりました。新規会員は2年連続で増加となりましたが、会員総数の減少が続いており共済事業の経営は厳しい状況です。

収益事業は、旭橋都市再開発の管理委託収入は前期並みとなり、堅調に推移し黒字決算となりました。

本日の総代会が、これまでの歩みを確認し、未来への新たな一步を共に考える場となることを期待します。

1. 会員について

2025年度9月末までの会員状況は、新規加入262名で、退職・脱退が310名となりました。会員数は前年度より△48名(前年度△137名)の5,412名(前年度5,460名)となり、前年度比99.12%でした。

2. 共済事業について

共済事業の展開について

今年度は、124万円の赤字決算となりました。

貸付事業は、2024年12月の理事会において貸付利率を昨年に引き続き0.9%に据え置きました。

今年度の貸付状況については、貸付額、件数ともに前年度を上回り、貸付残高は前年度比29.49%増、預貸率は、前年度比2.28%増の28.57%となりました。貸付残高及び預貸率向上の要因は、他金融機関より低金利で利用できるとの認識が会員に定着してきたことによるものです。

有価証券利息収入は前年度比で24万円減の7,711万円でした。

給付事業は、前年度実績より支給件数で結婚・死亡給付金が増加し、入学・25年・退会給付金が減少しました。支給総額は増加となりました。

また、構成組織と連携し会員獲得の強化を図るとともに、共済事業における広報活動として「共済事業のごあんない」の配布を行いました。LINEアプリを活用して重要情報を直接発信しました。

①貸付事業

ア. 2025年度の貸付総額は5億6,852万円(前年度4億9,737万円)、貸付件数368件(前年度350件)で、前年度比7,114万円、貸付件数18件の増加です。

イ. 貸付事業の9月末残高は、前年度比20件増の840件でした。貸付残高は、6,462万円増の10億3,882万円でした。無利息貸付の「休職支援貸付」は、3件でした。

②給付事業

2025年度の給付件数は1,082件(前年度1,094件)、給付額は2,034万円(前年度1,749万円)でした。

③会費返戻金

2025年度の会費返戻は、327件(前年度350件)の2億7,596万円(前年度2億4,545万円)でした。

④優待割引施設事業

2025年度は、3施設が契約解除となりましたが、新たに「みんなのゴルフ練習場」「オンデーズ」「ホテルコレクティブ」の3施設と契約を締結することができました。現在の契約件数は51施設、126店舗となっており、詳細はホームページで随時更新しています。

共済事業会計について

今年度の共済事業会計では、貸付金利率0.9%の定着により、2期連続で貸付金残高が増加し、貸付金利息収入も前期を上回りました。有価証券利息収入は、前期に記録した過去最高益に迫る水準となり、共済事業の収益に大きく貢献しました。

①資産状況について（貸借対照表参照）

当期末における共済事業の資産総額は41億4,582万円で、前期(42億986万円)から6,403万円の減少となりました。負債総額は37億5,249万円で、前期(38億1,528万円)から6,279万円の減少となっています。これは会員数の減少に伴い、資産および負債が縮小したことによるものです。

②損益状況について（正味財産増減計算書参照）

ア．経常増減の部

当期の経常増減額は、経常収益8,896万円から経常費用8,570万円を差し引いた326万円の増加となりました。貸付事業収益は906万円で、前期(877万円)より29万円の増加、雑収益のうち、有価証券利息収入は7,711万円(前期7,735万円)と堅調に推移し、債権管理収入は265万円(前期260万円)で、微増ではあるが、前期を上回る回収実績を記録しました。経常費用は、前期(8,491万円)より79万円の増加となりました。主な増加要因は、有価証券利息収入に伴う租税公課の増加、および職員使用PCのリース契約から購入への切替により、消耗器具備品費が増加したことによります。

イ．経常外増減の部

当期の経常外増減額は、経常外収益3,421万円に対し、経常外費用は3,871万円を計上し、450万円の減少となりました。

③未収状況について

貸付金の滞りは9月末で13名(前年度17名)前年度より416万円の減少となりました。

3. 収益事業について

収益事業の展開について

収益事業は636万円の黒字決算となりました。管理委託収入は、前年度比87万円減収の8,684万円となりました。家賃収入は本部、北部、八重山合わせて4,371万円となりました。駐車場とコインパーキング合計で395万円でした。

宮古支部の切手印紙・県証紙、また、八重山支部の切手印紙の委託販売業務において、今年度の販売手数料は108万円を計上しました。

発足8年目の「ゆいまーるサポート」は、9月17日～10月10日の期間、対面募集に力点を置いて取り組みました。契約数は前年度実績より19名増の345名(10月末現在)となりました。

①会館運営事業

ア．本部会館は、6階の1室のみ空室となっております。北部会館は、空室対策のため1階部分のリノベーション工事を実施し、リノベーション済み区画については現在は満室となっております。八重山会館は建替工事が完了し、12月より入居を開始、8月には満室となりました。

イ．本部会館の駐車・駐輪場は全区画契約済みです。また、コインパーキングについては昨年度リニューアルを行い、駐車料金は据え置きのまま、利用時間の改定を実施しました。

②提携事業

こくみん共済coop沖縄推進本部(以下「こくみん共済coop」という)のマイカー共済(自動車共済)は、2025年9月末現在188台(前年度200台)で前年度より12台減少しました。

収益事業会計について

今年度の収益事業会計は、税引前当期利益は799万円、法人税等を差引いた税引後の純利益は636万円となりました。

①資産状況について（貸借対照表参照）

当期末の収益事業資産総額は、13億5,845万円で前期(12億2,884万円)から1億2,960万円の増、負債総額は12億7,571万円で前期(11億5,248万円)から1億2,323万円の増となりました。資産及び負債増加の主な要因はやいまーる建設に掛かる労金からの借入金によるものです。

②損益状況について（正味財産増減計算書参照）

ア．経常増減の部

当期の収益事業の経常増減額は、経常収益1億4,052万円から経常費用1億3,482万円を差し引いた570万円の増となりました。経常収益では旭橋都市再開発による管理委託収入は8,684万円を計上しました。賃貸事業収入は、北部会館1階をリノベーションした4室が満室になったことと、やいまーるが本格的に稼働し、8月上旬には満室になったことで賃貸事業収益は1億3,460万円で前期(1億2,144万円)から1,316万円の増となりました。経常費用は1億3,482万円で前期(1億827万円)から2,655万円の増となりました。主な要因としては各会館の賃貸事業において公共料金や諸物価の上昇に伴い管理コストが増加している事、やいまーる稼働による減価償却の発生と本部会館の外壁塗装が完了したことによる修繕費です。

イ．経常外増減の部

当期の経常外増減額は雑収益278万円計上し、最終的に228万円の増となりました。主な要因としては、やいまーる一般入居者分の礼金収入によるものです。

4. 労働者福祉事業について

官公労共済会は、沖縄県労働金庫(以下「県労金」という)及びこくみん共済coopの会員として労働者福祉活動を推進するとともに、沖縄県労働者福祉基金協会(以下「県労福協」という)と連携しながら地域福祉活動にも取り組みました。

① 県労金は、第60期決算において、当期純利益は過去最高額の7億5,947万円となり、そのうち利用配当金として1.1億円が計上されました。当共済会への配当金は1,123万円でした。会員への直接還元分(本部・中部・北部支部各20%、宮古・八重山支部各30%)を差し引いた残額を会員数に応じて構成組織に配当しました。

② 官公労共済会会員がこくみん共済coopのマイカー共済等の商品を利用することで、協力団体事務手数料が交付されます。今年度は348,000円でした。また、慶弔共済・自賠責共済を除くマイカー共済新規契約数1件ごとに100円、沖縄県内のこくみん共済coop指定整備工場車検入庫1台当たり100円をこくみん共済coopから「ろうきん こくみん共済coop働く仲間のゆめ・みらい基金」(以下「ゆめ・みらい基金」という)に寄付することになります。

③ 県労福協に理事を送り出すことにより、官公労共済会の意見を反映させ労福協運動に参画しています。

④ 2018年度より社会貢献の一環として、子育て世代の就学・就労支援等を行う「ゆめ・みらい基金」を推進しています。

貸借対照表				正味財産増減計算書			
2025年 9月30日現在				2024年10月 1日から2025年 9月30日まで			
一般社団法人 沖縄県官公庁労働者共済会				一般社団法人 沖縄県官公庁労働者共済会			
その他会計				その他会計			
共済事業 (単位:円)				共済事業 (単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部				I 一般正味財産増減の部			
1. 流動資産				1. 経常増減の部			
現金預金	126,177,830	177,368,052	△ 51,190,222	(1) 経常収益			
立替金	1,000	0	1,000	事業収益	9,066,189	8,774,123	292,066
前払費用	331,412	315,636	15,776	雑収益	79,897,602	81,115,245	△ 1,217,643
流動資産合計	126,510,242	177,683,688	△ 51,173,446	経常収益計	88,963,791	89,889,368	△ 925,577
2. 固定資産				(2) 経常費用			
一斉積立預金	1,100,000,000	1,200,000,000	△ 100,000,000	事業費	85,702,626	84,910,787	791,839
貸付金	1,038,821,470	974,197,848	64,623,622	経常費用計	85,702,626	84,910,787	791,839
車両運搬具	970,000	970,000	0	評価損益等調整前当期経常増減額	3,261,165	4,978,581	△ 1,717,416
器具備品	16,642,310	14,928,510	1,713,800	評価損益等計	0	0	0
土地	59,012,612	59,012,612	0	当期経常増減額	3,261,165	4,978,581	△ 1,717,416
減価償却累計額	△ 14,421,776	△ 13,344,186	△ 1,077,590	2. 経常外増減の部			
ソフトウェア	10,596,703	15,228,803	△ 4,632,100	(1) 経常外収益			
電話加入権	799,096	799,096	0	固定資産売却益	0	10,463,515	△ 10,463,515
敷料	55,000	55,000	0	退職給与引当金戻入	0	7,369,341	△ 7,369,341
投資有価証券	1,099,187,064	1,072,485,052	26,702,012	退会給付引当金戻入	13,380,448	10,807,649	2,572,799
外部出資金	115,583,000	115,583,000	0	投資有価証券評価益	20,833,335	1,405,000	19,428,335
その他他会計	595,184,605	595,184,605	0	前期損益修正益	0	40	△ 40
貸倒引当金	△ 3,116,464	△ 2,922,594	△ 193,870	経常外収益計	34,213,783	30,045,545	4,168,238
その他固定資産合計	4,019,313,620	4,032,177,746	△ 12,864,126	(2) 経常外費用			
固定資産合計	4,019,313,620	4,032,177,746	△ 12,864,126	投資有価証券評価損	18,481,000	5,975,794	12,505,206
資産合計	4,145,823,862	4,209,861,434	△ 64,037,572	退職引当金繰入	5,020,495	4,966,534	53,961
II 負債の部				役員引当金繰入	600,000	600,000	0
1. 流動負債				貸倒引当金繰入	2,818,370	303,220	2,515,150
未払金	31,690	78,424	△ 46,734	退会給付引当金繰入	11,353,688	11,322,596	31,092
未払費用	65,601	58,930	6,671	前期損益修正損	444,064	222,999	221,065
前受金	33,500	16,000	17,500	経常外費用計	38,717,617	23,391,143	15,326,474
預り金	38,129	67,666	△ 29,537	当期経常外増減額	△ 4,503,834	6,654,402	△ 11,158,236
仮受金	2,787,026	11,636,564	△ 8,849,538	当期一般正味財産増減額	△ 1,242,669	11,632,983	△ 12,875,652
流動負債合計	2,955,946	11,857,584	△ 8,901,638	一般正味財産期首残高	394,574,014	382,941,031	11,632,983
2. 固定負債				一般正味財産期末残高	393,331,345	394,574,014	△ 1,242,669
会費	3,556,263,500	3,613,750,500	△ 57,487,000	II 指定正味財産増減の部			
退職給与引当金	32,675,448	27,654,953	5,020,495	当期指定正味財産増減額	0	0	0
役員補償引当金	3,300,000	2,700,000	600,000	指定正味財産期首残高	0	0	0
退会給付引当金	157,297,623	159,324,383	△ 2,026,760	指定正味財産期末残高	0	0	0
固定負債合計	3,749,536,571	3,803,429,836	△ 53,893,265	III 正味財産期末残高	393,331,345	394,574,014	△ 1,242,669
負債合計	3,752,492,517	3,815,287,420	△ 62,794,903				
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
指定正味財産合計	0	0	0				
2. 一般正味財産							
正味財産合計	393,331,345	394,574,014	△ 1,242,669				
負債及び正味財産合計	4,145,823,862	4,209,861,434	△ 64,037,572				

【事業費内訳】	85,702,626						
給付事業	20,340,448	消耗器具備品	2,986,280	光熱水費	295,798	委託費	3,222,340
給料手当	21,576,923	消耗品費	461,835	賃借料	1,997,133	支払手数料	257,627
福利厚生費	3,134,516	新聞図書費	32,515	保険料	168,919	貸付支払手数料	14,960
会議費	755,914	研修費	97,603	諸謝金	100,000	顧問料	594,000
旅費交通費	1,166,238	広告教宣費	201,951	諸会費	341,500	雑費	48,713
通信運搬費	2,231,493	印刷費	77,000	租税公課	17,044,592		
減価償却費	5,709,690	油脂燃料費	200,398	支払組織強化費	2,644,240		

貸借対照表				正味財産増減計算書			
2025年 9月30日現在				2024年10月 1日から2025年 9月30日まで			
一般社団法人 沖縄県官公庁労働者共済会				一般社団法人 沖縄県官公庁労働者共済会			
その他会計				その他会計			
収益事業 (単位:円)				収益事業 (単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部				I 一般正味財産増減の部			
1. 流動資産				1. 経常増減の部			
現金預金	28,371,040	31,764,531	△ 3,393,491	(1) 経常収益			
未収金	6,555,672	1,048,571	5,507,101	事業収益	136,043,929	122,737,660	13,306,269
貯蔵品	1,582,120	1,686,863	△ 104,743	雑収益	4,485,633	3,600,483	885,150
前払費用	1,950,407	486,883	1,463,524	経常収益計	140,529,562	126,338,143	14,191,419
流動資産合計	38,459,239	34,986,848	3,472,391	(2) 経常費用			
2. 固定資産				事業費	134,822,479	108,268,383	26,554,096
積立預金	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000	経常費用計	134,822,479	108,268,383	26,554,096
建物付属設備	1,250,194,765	842,549,050	407,645,715	評価損益等調整前当期経常増減額	5,707,083	18,069,760	△ 12,362,677
建築物	185,878,751	95,978,755	89,899,996	評価損益等計	0	0	0
構築物	19,897,790	13,364,983	6,532,807	当期経常増減額	5,707,083	18,069,760	△ 12,362,677
器具備品	29,030,083	13,938,080	15,092,003	2. 経常外増減の部			
土地	218,302,100	218,302,100	0	(1) 経常外収益			
建設仮勘定	0	352,821,300	△ 352,821,300	雑収益	2,786,884	0	2,786,884
減価償却累計額	△ 403,309,627	△ 368,092,107	△ 35,217,520	前期損益修正益	7,600	0	7,600
その他固定資産合計	1,319,993,862	1,193,862,161	126,131,701	経常外収益計	2,794,484	0	2,794,484
固定資産合計	1,319,993,862	1,193,862,161	126,131,701	(2) 経常外費用			
資産合計	1,358,453,101	1,228,849,009	129,604,092	固定資産廃棄損	1	685,369	△ 685,368
II 負債の部				前期損益修正損	504,749	139,504	365,245
1. 流動負債				経常外費用計	504,750	824,873	△ 320,123
短期借入金	0	339,500,000	△ 339,500,000	当期経常外増減額	2,289,734	△ 824,873	3,114,607
未払金	103,805	7,046,639	△ 6,942,834	税引前当期一般正味財産増減額	7,996,817	17,244,887	△ 9,248,070
未払費用	111,107	171,672	△ 60,565	法人税、住民税及び事業税	1,627,400	4,444,300	△ 2,816,900
前受金	140,404	136,158	4,246	当期一般正味財産増減額	6,369,417	12,800,587	△ 6,431,170
預り金	45,273	39,798	5,475	一般正味財産期首残高	76,370,790	63,570,203	12,800,587
仮受金	0	48,747	△ 48,747	一般正味財産期末残高	82,740,207	76,370,790	6,369,417
未払法人税等	1,627,400	4,444,300	△ 2,816,900	II 指定正味財産増減の部			
未払消費税等	0	4,422,800	△ 4,422,800	当期指定正味財産増減額	0	0	0
流動負債合計	2,027,989	355,810,114	△ 353,782,125	指定正味財産期首残高	0	0	0
2. 固定負債				指定正味財産期末残高	0	0	0
長期借入金	675,000,000	200,000,000	475,000,000	III 正味財産期末残高	82,740,207	76,370,790	6,369,417
契約保証金	3,500,300	1,483,500	2,016,800				
その他他会計	595,184,605	595,184,605	0				
固定負債合計	1,273,684,905	796,668,105	477,016,800				
負債合計	1,275,712,894	1,152,478,219	123,234,675				
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
指定正味財産合計	0	0	0				
2. 一般正味財産							
正味財産合計	82,740,207	76,370,790	6,369,417				
負債及び正味財産合計	1,358,453,101	1,228,849,009	129,604,092				

【事業費内訳】	134,822,479						
給料手当	45,512,402	減価償却費	35,364,519	光熱水費	1,961,893	委託費	4,883,806
福利厚生費	7,187,840	消耗器具備品	539,898	賃借料	1,232,874	支払利息	3,599,853
通信運搬費	159,032	消耗品費	372,107	保険料	605,118	支払手数料	1,485,075
旅費交通費	920,208	修繕費	14,738,586	租税公課	15,364,829	環境衛生費	860,359
						雑費	34,080



【第2号議案】

2026年度の事業計画について

はじめに

世界経済の成長率(実質GDP伸び率)について、2025年は3.0%、2026年は3.1%と予測されます。2025年の世界のインフレ率は4.2%、2026年には3.6%と予測され、引き続き減速すると予想されます。

日本経済は、緩やかな回復基調を維持しており、消費者物価上昇率は、2%台後半から1%台後半で推移しています。具体的には、2025年度は2%台後半、2026年度は1%台後半となる見通しです。

内閣府が9月に発表した4～6月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.5%増、この成長ペースが1年続いた場合の年率換算で2.2%増となります。プラス成長は5四半期連続です。7～9月期は輸出や設備投資の減少でマイナス成長を見込み、10～12月期もゼロ成長を予測しています。

日銀は、賃上げや物価上昇を受けて利上げを再開する見通しです。トランプ政権の関税政策の影響が徐々に減衰し、内需主導で緩やかな景気回復が期待されています。

人事院は8月7日、本年の月例給の官民較差に基づき全世代を対象に、月例給15,014円(3.62%)、一時金を0.05月(期末0.025月・勤勉0.025月、再任用職員含む)引き上げる勧告を行いました。4年連続で月例給、一時金が引き上げられたこと、1991年以来34年ぶりに改定率が3%を超えたことは、2025春闘における民間組合の懸命な交渉の成果を反映したものであり、公務労働者の期待に応えた内容といえます。しかし、春闘での民間の到達水準や4年に及ぶ物価高騰に追い付かず、生活改善につながっていない極めて不十分な内容と言わざるを得ません。

そうした中で、官公労共済会の役割は会員への継続した共済事業を提供し福利厚生の一翼を担うことにあります。貸付利率は低率状態が続いているため大幅な貸付金利息収入の増加が見込めない中、会員へのサービスを維持するためには、共済事業の資金運用と収益事業の維持・拡大がますます重要となっています。

投資有価証券は運用益が順調に推移しており、増額を検討すべき時期にきています。併せて、安定した事業運営を確保するためには、組織の拡充と一層の経費削減が求められます。こうした状況を踏まえ、今後の経営体制についても議論を深め、安定的な成長に向けた方針を検討してまいります。

これからも発足当時の相互扶助の精神を基本に構成組織と連携を密にして運営していきます。

1. 会員加入とサービス向上の取り組みについて

2025年度の会員数は、前年度比0.88%減の5,412名となりました。2026年以降も会員の減少は続くことが予想されます。

構成組織の新規採用職員の組合加入は、会員数を維持するうえで欠かすことができない重要な課題です。共済会は構成組織と情報交換及び連携を密にしながら、組合加入と共済会加入を促進するため、次の取り組みを積極的に行います。

- ① 会員加入促進のためのパンフレットやわかりやすいチラシを作成・配布します。
- ② 共済会会員構成にマッチした、共済会ニュースの発刊に努めます。
- ③ 共済会ホームページでの情報提供を積極的に行っていきます。
- ④ LINEアプリを活用して重要情報を直接発信していきます。
- ⑤ 構成組織等への新規加入促進対策(組織強化費)の交付及び新規加入会員への記念品の贈呈を引続き実施します。
- ⑥ 構成組織等が開催する新規採用職員の組合加入取り組み行事へ積極的に参加し会員獲得に取り組みます。
- ⑦ ろうさんの利用配当金を活用したクイズ交流会を行います。
- ⑧ 会費口数と会費額のあり方について検討します。
- ⑨ 会員加入のあり方について検討します。
- ⑩ 本支部体制のあり方について議論します。



2. 共済事業について

共済事業は、かんこうローンの貸付額が増加し貸付総額は増加していますが、貸付利率は低率状態が続いているため貸付金利息収入は微増でしかありません。

会員への貸付事業の周知を図り貸金業法における貸付の範囲を有効に活用し、貸付利用件数及び預貸率の向上に努めるとともに、ローリスクミドルリターンを基本に安全性・収益性を重視した有価証券の利息収入の最大化が必要です。

優待割引施設制度は、Kカードが利用できる店舗や事業所等の整理・拡大を行いサービス向上に努めます。

具体的には、次の取り組みを行います。

- ① 貸付の利用件数及び預貸率の向上に努めます。
- ② 資金運用は、安全性を重視し、且つ効率的活用に努めます。
- ③ 会員のニーズに応じた施設及び店舗を優待割引施設として指定するよう努めます。
- ④ Kカードの利用促進のため情報提供や広報活動を強化します。

3. 収益事業について

収益事業は、旭橋都市再開発からの管理委託収入は前年度並みの8,673万円となります。

本部会館(築31年)及び北部会館(築43年)は、入居者及び利用者の安全確保や利便性向上の観点から設備等を継続して修繕していきます。

ゆいまーるサポートは、加入促進のため内容のさらなる充実を図ります。

具体的には、次の取り組みを行います。

- ① 会館を良質に維持するため、修繕費の積立をします。
- ② ゆいまーるサポートの加入拡大に取り組みます。
- ③ 共済事業を支えるための新たな収益について検討していきます。

4. 労働者福祉事業について

官公労共済会は、県労金及び県労福協へ役員を送り出し、県内労働者の福利厚生の発展充実に努めるとともに、こくみん共済coopの事業を推進し、会員・県民の財産や健康を守る取り組みを行います。

【第3号議案】

退任役員(理事)に対する退職慰労金の支給について

会費増口はぜひお早目に！！
資産運用はリスク分散が大切！！

22歳で会員になった方が65歳まで会費を積立したシミュレーション

会費月額	2,500円	3,500円	4,500円
会費積立額	1,290,000	1,806,000	2,322,000
退会給付金	91,800	128,520	165,240
合計	1,381,800	1,934,520	2,487,240

守りの資産には官公労共済会の会費積立を！会費額の変更は、LINEでお手軽に申請して頂けます。

※給付金支給額は2025年時点の共済会規程に基づき算出

公式LINEから会費額の変更を受けできるようになりました。トークルームで「会費変更」とメッセージしてください。